

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年7月」

2018年

- 7月1日 12時42分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。大阪府枚方市で震度3。
- 7月2日 午前2時27分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。青森県東通村で震度4、北海道函館市、青森県野辺地町、階上町で震度3。
- 7月2日 20時53分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。青森県むつ市、野辺地町、七戸町、東通村、青森南部町で震度3。
- 7月2日 東京電力が、福島第一原発2号機の使用済み燃料プールに保管されている核燃料の調査用ロボット2台を建屋内部に投入した。
- 7月2日 原発再稼働を求める意見書を昨年末に可決した埼玉県議会・議会運営委員会で、市民団体から提出されていた再稼働反対や廃止の請願3件の不採択を決めた。
- 7月2日 再稼働した玄海原発4号機がフル稼働状態になった。原子力規制委員会の最終検査を経て、7月19日にも営業運転に移行する。
- 7月3日 政府が原発政策を維持するため、電力会社の支援を検討することを盛り込んだエネルギー基本計画を閣議決定。原発については、エネルギー供給の安定性に寄与する「ベースロード電源」と位置付け、再稼働推進を堅持した。
- 7月3日 20時38分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。大分県佐伯市、宮崎県延岡市で震度3。
- 7月3日 建設中の中国電力島根原発3号機の稼働に向け新規規制基準による安全審査を国の原子力規制委員会に申請することを、松江市が了解した。
- 7月4日 原子力規制委員会が、東海第二原発について、再稼働に向けた安全対策の基本方針を定めた新規規制基準に適合しているとする審査書案を了承した。2011年の東日本大震災で地震や津波の被害を受けた原発としては初の合格となる
- 7月4日 関西電力大飯原発3、4号機運転差し止めを求めた訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁金沢支部の内藤正之裁判長は「2基の危険性は社会通念上無

視し得る程度にまで管理・統制されている」として、差し止めを認め一審福井地裁判決を取り消し、住民側の請求を棄却した。

- 7月4日 近藤宏樹・安来市長、長岡秀人・出雲市長、速水雄一・雲南市長が中国電本社を訪れ、清水希茂社長に立地自治体の島根県、松江市と同様の島根原発安全協定の締結申し入れを行った。3市による申し入れは4回目。
- 7月4日 伊方原子力発電所3号機の運転停止を命じた広島高等裁判所の仮処分決定に対する四国電力が行った異議の申し立ての審理で、住民側は、火山学の専門家などの証人尋問を裁判所が認めなかったことから、3人の裁判官全員の交代を求める申し立てを行い、審理は一時中断することになった。
- 7月4日 東京電力が、東海第二原子力発電所について、安全対策工事の資金調達を支援する意向に対し、原子力規制委員会が経済産業省に福島第一原発の廃炉作業などの支障とならないか見解を示すよう文書で求めた。
- 7月4日 原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、東京電力福島第一原発の廃炉に向けた「戦略プラン」のなかで、1～4号機の使用済み核燃料プールから取り出した燃料について、2020年度をめどに保管と処理の方法を決定するとした。
- 7月4日 石巻市と宮城県が、女川原発から5キロ圏内の予防的防護措置区域(PAZ)の住民に対し、2016年に配布した安定ヨウ素剤の一斉更新を始めた。女川町は8日に開始。
- 7月5日 国の原子力委員会(岡芳明委員長)が、2017年度版原子力白書のなかに、福島第一原発事故後に残る原子力に対する不安解消に向け、原子力関係者に国民との対話強化を求めること、日本が国内外に保有するプルトニウムの削減に取り組む必要性も盛り込んだ。
- 7月5日 九州電力の池辺和弘社長と佐賀県の山口祥義知事と県庁で面会。九電側は、3月以降に再稼働した玄海3、4号機に関し「安心してもらえるよう安全、安定運転をしていきたい」と決意を示した。
- 7月5日 原子力規制委員会が、伊方原発の敷地内に使用済み核燃料を保管する「乾式貯蔵施設」の設置に向けた原子炉設置変更許可の審査を始めた。
- 7月6日 日立プラントコンストラクションが、原発廃炉工事の受注拡大を狙って、プラント解体専門のベステラと業務提携。
- 7月6日 日本時間6日午前10時40分ごろ、北海道の北東に位置するロシアのカムチャツカ半島南端を震源とするマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 7月6日 玄海原発4号機に新燃料66体を搬入したと発表。3、4号機の再稼働を受け5年ぶりに新燃料の受け入れを再開した。

- 7月7日 20時23分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。千葉県長南町で震度5弱、千葉県千葉中央区 千葉若葉区、館山市、木更津市、茂原市、東金市、勝浦市、市原市、鴨川市、君津市、南房総市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、大多喜町で震度4、ほか関東広域で震度3。
- 7月9日 午前3時53分ごろ、佐賀県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。佐賀県佐賀市、鳥栖市、神崎市、福岡県福岡中央区、福岡早良区、久留米市で震度3。
- 7月9日 東海村にある日本原子力研究開発機構の施設で「ぼや」発生。放射性物質が外に漏れ出すなどの影響もなかったという。
- 7月9日 福島第一原発2号機の原子炉建屋最上階の調査で、初めて床面の放射線量を測った結果、排水口付近でガンマ線とベータ線の合算値で最大毎時630ミリシーベルトだった。
- 7月10日 経済産業省が、新たな原発の開発に向けて、民間企業との協議会を設置する方向で検討を進めていることが判明。
- 7月11日 福島第一原発の放射性物質トリチウムを含んだ水のタンクを撤去し、トリチウム水を処分する方針を固めた。
- 7月11日 福島第一原発事故を巡る東電旧経営陣3人の公判で、原発の土木設備を担当していた東電社員が出廷し、東日本大震災前に防潮堤の工程案を旧経営陣側に示したが、旧経営陣が対策を先送りしたと証言した。
- 7月11日 中国電力の上関原発の建設計画を巡り、予定地の海面埋め立て免許の延長申請の可否について判断を違法に先送りしたとして住民が県を相手取って判断留保で生じた経費20万円の返還を県に請求するよう求めた訴訟で、山口地裁は、判断留保について「裁量権の逸脱で違法」と認め、県側に240万円の返還請求を命じた。
- 7月12日 自民党東日本大震災復興加速化本部は、福島第一原発の汚染水を浄化後に残るトリチウムを含む処理水の処分方法を巡り、関係者の理解を丁寧に得た上で、問題を先送りせずに解決策を見いだすよう政府に求める方針を決めた。
- 7月12日 宮城県が、東北電力女川原発で事故が起きた際、住民が避難途中で放射性物質の汚染検査や除染を受ける「避難退域時検査場所」の候補地案に、13カ所を選定。原発から半径30キロ付近。
- 7月12日 東京電力が、福島第一原発1号機の使用済み核燃料の取り出しに向けて原子炉建屋の燃料プール上部に続く作業床の調査を開始。

- 7月12日 17時39分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。宮城県石巻市、南三陸町で震度3。
- 7月13日 核兵器に転用可能なプルトニウムを日本が保有することを認める日米原子力協定が30年ぶりに延長。アメリカから改定などの申し出がないため、16日に期限が切れて30年ぶりに自動延長。現在、原子爆弾約6000発に相当する47トンのプルトニウムを保有したままの状態。
- 7月13日 福島第一原発の放射性物質トリチウムを含んだ水の処分の問題で、政府の小委員会が、作業スペースなどを確保するため、トリチウム水を保管しているタンクを将来撤去する方針を了承した。トリチウム水のタンクは現在約680基、貯蔵量約89万5千トン。
- 7月14日 東海第二原発の約5キロ圏の住民を対象に、安定ヨウ素剤の配布を開始。以前に配布した薬剤の多くは、9月に使用期限が迫る。
- 7月16日 茨城県東海村で、東海第二原発の事故を想定した訓練が行われ、住民が実際に80キロ離れた避難所まで避難。
- 7月16日 午前2時13分ごろ、日高地方東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。北海道浦河町、幕別町で震度4、北海道様似町、更別村、十勝大樹町、浦幌町で震度3。
- 7月17日 大飯原発3、4号機の運転を認めた名古屋高裁判決に対し、運転差し止めを求めている住民側が上告を断念した。
- 7月17日 午前4時34分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。茨城県水戸市、日立市、常陸太田市、銚田市、茨城町で震度4、その他、関東広域で震度3。
- 7月17日 午前4時34分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。茨城県日立市、常陸太田市で震度3。
- 7月17日 日本原燃が、低レベル放射性廃棄物入りドラム缶計14本を敦賀原発に送り返した。敦賀原発へ返送したのは、データに不具合のあった12本と、ゆがみがあり取り扱いできなかった2本。
- 7月17日 福島第一原発事故で自粛していた東電のテレビコマーシャルを約7年ぶりに、18日から東京都や神奈川県など1都6県で再開すると発表。
- 7月17日 九州電力が、玄海原発3、4号機の再稼働に伴い、火力発電所4カ所の7基を廃止、停止すると発表。これで九州電力の火力発電所稼働はゼロになる。
- 7月17日 原子力規制委員会で、東海第二原発の最長20年の運転延長審査。安全上重要な設備の劣化状況評価や「特別点検」について議論した。原電側は、今後20年運転し続け、中性子線を浴び続けても壊れる可能性は低く、定期的な目視点検などで健全性の確認を続けると説明。

- 7月18日 原子力規制委員会が、廃炉を決めた大飯原発 1、2 号機で使用した核燃料の集合体 629 体のうち、まだ使える 264 体を同 3、4 号機で再利用するとして申請について承認した。
- 7月18日 函館市が大間原発の建設差し止めを求めて起こした訴訟の費用として、全国からふるさと納税制度などで市に集まった寄付金が1億円超になった。
- 7月18日 東京電力から、東北電力へ福島第一原発事故に関連する賠償金として 79 億円が支払われた。
- 7月18日 原子力規制委員会の更田委員長が、廃炉作業が始まる高速増殖炉「もんじゅ」について、原子炉などから冷却用のプールに移す使用済み核燃料は、空気で冷やす「乾式貯蔵」で保管すべきだという考えを示した。
- 7月19日 九州電力が、再稼働した玄海原発 4 号機の営業運転を発表した。
- 7月19日 東北電力女川原発の対応拠点となるオフサイトセンターが着工された。同センターは東日本大震災の津波で全壊した。
- 7月20日 原子力規制委員会が求める原発から五キロ圏内の小中学校や幼稚園などの教育施設への安定ヨウ素剤の配備で、福井、愛媛、佐賀、鹿児島県の四県のうち、すべての施設に配備されているのは鹿児島県だけで、福井県はすべてで配備していない。
- 7月20日 東北電力が原子力規制委員会に対して、女川原子力発電所2号機について安全対策工事の説明を終える時期を当初の2018年ではなく2019年1月中に延期することを通知した。
- 7月20日 電気事業連合会の勝野哲会長(中部電力社長)が、日米原子力協定が自動延長されたことに関連し「利用目的のないプルトニウムは持たないという大原則の下で、(通常原発で燃やす)プルサーマル発電を最大限導入する」と述べた。
- 7月22日 原発のテロ対策を目的に、海上保安庁が2019年度から順次、15基の原発が集中立地する福井県に大型巡視船2隻を配備する。今後、同規模の巡視船を全国に展開していく方針。
- 7月23日 福島県が、福島第一原発事故による業務増加で発生した人件費など約11億5000万円を原子力損害賠償紛争解決センターに裁判外紛争解決手続き(ADR)を申し立てた。
- 7月23日 東京電力の小早川智明社長が、柏崎市から廃炉計画の策定を求められている柏崎刈羽原子力発電所1～5号機について、期限内に将来構想を明らかにする考えを示した。
- 7月23日 田中伸男・元国際エネルギー機関(IEA)事務局長が、シンポジウムで、原発を新設・増設した場合、「(経済性の)競争力は太陽光発電に比べてない」と指摘した。

- 7月24日 東京電力の旧経営陣3人の裁判で、グループ会社の社員が、事故の1年前に解析結果を報告したとして、「東京電力の担当者は従来の想定が妥当ではないと認識していたと思う」と証言。
- 7月24日 東海第二原発での事故を想定した広域避難計画で、ひたちなか市が避難先となる千葉県の10市町と協定。同市の計画案では、市民約15万7000人の受け入れ先が決まった。
- 7月25日 午前7時31分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。熊本県御船町、嘉島町、益城町で震度4、熊本中央区、熊本東区、熊本西区、熊本南区、菊池市、宇土市、宇城市、合志市、熊本美里町、西原村で震度3。
- 7月25日 原子力規制委員会が、東京電力柏崎刈羽原発などの原発事故を想定した訓練に対し、規制委との情報共有について3段階評価で最低の「C」評価とした。
- 7月25日 東京電力が、福島第一原発の原子炉格納容器内に溶け落ちた核燃料の取り出しに向け、来年度に少量のデブリを試験的に採取する方針。
- 7月25日 福島第一原発の事故をめぐる東京電力旧経営陣3人の裁判で、検察官役の指定弁護士が裁判官に対し、「津波や事故の痕跡を見なければ証言内容の理解や評価はできない」として、福島第一原発の現場に出向いて検証することを求めた。
- 7月25日 北陸経済連合会の久和進会長が、二階俊博自民党幹事長と面会し、北陸新幹線の整備促進や原発の早期再稼働などを要望した。
- 7月26日 政府と東京電力が、福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料の取り出しに向け、10月以降に2号機内部に機器を投入し、デブリを初めて接触調査すると発表。
- 7月26日 東電と経済産業省が、福島第一原発3号機の使用済み燃料プールにある核燃料を11月中に取り出しをすると発表。3号機の原子炉脇にあるプールには、566体の核燃料が水中に保管されている。
- 7月26日 廃炉が決まっている高速増殖原型炉もんじゅの核燃料の取り出しについて、7月中としていた作業開始を断念した。16日に発生した燃料出入機のトラブルが原因。
- 7月27日 東京電力が、富岡町の国道6号沿いの「旧エネルギー館」を改修し、原発事故の事実と廃炉事業の現状などを伝える「廃炉資料館」を設置すると発表。今年11月末に開館予定。
- 7月27日 原子力規制委員会が、玄海原発3、4号機のテロ対策施設設置に向けた現地調査。規制委は、昨年末に原発敷地内で断層が新たに発見、九電

に精査するよう求めていることを明かした上で、現地調査を踏まえた判断については「今後の審査会合で議論する」とした。

- 7月28日 タービン保護系統バルブ試験中に自動停止した韓国のハンウル原子力発電所2号機が原子力安全委員会の再稼働承認を得て16日ぶりに発電を再開した。
- 7月29日 インドネシア南東部のロンボク島で、日本時間同7時47分ごろ、マグニチュード6.4の地震が発生。地震で倒壊した家屋の下敷きになるなどして、少なくとも3人が死亡、12人が負傷した。
- 7月29日 午前9時58分ごろ、栃木県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。福島県檜枝岐村、南会津町、栃木県日光市、那須塩原市で震度3。
- 7月29日 15時33分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。茨城県日立市で震度3。
- 7月31日 14時53分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。長野県須坂市で震度3。
- 7月31日 17時42分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。宮城県岩沼市、東松島市、大崎市、色麻町、宮城加美町、涌谷町で震度4、岩手県、宮城県、福島県、山形県、栃木県、新潟県など広域で震度3。
- 7月31日 九州電力が、川内1、2号機と玄海3、4号機の前4基再稼働で経営環境が改善していることを踏まえて、佐賀県内3施設への寄付43億9000万円について、今年度に再開する方針。予定はサガハイマツ 39億7千万円、早稲田佐賀学園 20億円、唐津市民交流プラザ 5億円。これまでの寄付額は公表していない。
- 7月31日 原子力委員会が、日本が保有するプルトニウムの削減に向け、2021年度完成予定の青森県六ヶ所村の再処理工場で製造するプルトニウムを通常の原発で使用する量に限定することを柱とした新たな指針を決定した。
- 7月31日 経済産業省が、東京電力福島第一原子力発電所で発生した処理水の処分方法について国民から意見を聞く公聴会への参加募集を開始。